

次世代の
未来のために、

今、何を
しますか？

EY Japan
統合報告書 2025



The better the question.
The better the answer.
The better the world works.



Shape the future
with confidence

Our purpose

Building a better working world

より良い社会の構築を目指して

— これがEYのパーパス（存在意義）です。

優れた知見や高品質なサービスの提供を通して、資本市場と世界経済における信頼の構築に貢献します。あらゆるステークホルダーに対する約束を果たすためのチームを率いる優れたリーダーを育成していきます。

Our values

私たちの在り方を定義し、あらゆる行動や活動の原点となるのが、Our values（価値観）です。

価値観

誠実、相互の敬意、協働、
インクルーシブな精神の実践

人々をリードする
活力、情熱、勇気の保持

正しいことを実行することによる
信頼関係の構築



Contents

Top message	3
Our model	6
At a glance	7
About us	
EYのグローバルネットワーク	8
EY Japanについて	9
EY Japanの沿革	10
People highlight	11
Client highlight	14
Social highlight	17
LTV metrics	20
Leadership team	22

編集方針

Building a better working world

より良い社会の構築を目指して

EY が 2013 年に策定したパーパス（存在意義）「Building a better working world 〜より良い社会の構築を目指して」は、私たち EY のメンバーにとって、あらゆる判断の原点です。絶え間のない変化の中、先を見通すことが難しい時代にあっても、私たちは明確なパーパスを軸に、グローバルに団結し、あらゆるステークホルダーと伴走しながら、社会にポジティブな影響をもたらすことのできる存在であり続けるよう努力してまいります。

長期的価値の創出に向けて

EY は、2017 年に Coalition for Inclusive Capitalism^{*1} と共同で企業の長期的価値（Long-term value、LTV）^{*2} を測り得る新たな指標（EPIC）を発表しました。自らも LTV を創出し、その取り組みをステークホルダーの皆さまにお伝えすべきであるとの考えから、2021 年より EY Japan として統合報告書を発行しています。第5回の発行となる今回は「Generations一次世代の未来に何を残せるか」をテーマとし、ステークホルダーの皆さまと共に次世代につなぐ価値を創造してきた1年間の歩みを振り返りました。

社会が急速に変化する中で、企業にはこれまで以上に、長期的な視点に立った意思決定と行動が求められています。私たちは今、何を選び、何を実行し、そして何をレガシーとして次世代に残すのか——その問いに真摯に向き合うことが、持続可能な社会の実現に不可欠だと考えています。EYは、クライアントの皆さまに対して高品質なサービスを提供することに加え、そのサービスを支える従業員一人一人の成長とウェルビーイング、そして社会全体への貢献にも力を注いできました。これらの取り組みは全て、次世代のより良い未来をつくるための一歩であり、私たちの価値創造の根幹を成すものです。本報告書が、皆さまとの対話のきっかけとなり、より良い未来を共につくっていくための一助となれば幸いです。

EY Japan チーフ・ブランディング・オフィサー

尾形 はるか

※1 coalitionforinclusivecapitalism.com ※2 LTV フレームワーク（Long-term value、長期的価値フレームワーク）

対象範囲

EY Japan

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称です。EY 新日本有限責任監査法人、EY 税理士法人、EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されています。なお、各メンバーファームは法的に独立した法人です。詳しくはey.com/ja_jpをご覧ください。

※EY全体のデータを一部含みます

対象期間

2025年度（2024年7月～2025年6月）

ただし、過去の経緯やデータ、最近の事例を示すことが適当である場合は、この期間以外のものを報告しています。年度（FY）は、前年7月から当年6月までの期間を指します。

例）FY25とは2024年7月から2025年6月まで

将来見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている業績見通しなどの将来に関する記載は、本報告書の発行日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、EY Japanとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

Top message

より良い社会の構築を目指して、
All in 戦略を推進し、
複合化する社会課題の解決に尽力

EY Asia East マネージング・パートナー
EY Japan チェアパーソン 兼 CEO

貴田 守亮

貴田 守亮



深刻化するポリクライシスの解決には、 複合的な視点と大局観が不可欠

世界各地で顕在化する地政学リスクは、サプライチェーンの寸断やエネルギー価格の高騰、経済安全保障対応の負担増となり、また国家間の関税引き上げの応酬で混迷を極める世界経済は、企業のビジネスに大きな影響を与えています。加えて、深刻さを増す異常気象や気候変動により、ここ数年来、私たちはさまざまな問題と直面しています。世界経済フォーラムでもキーワードとなったように、まさしくポリクライシス（複合危機）の渦中にあります。

さらに、それぞれに相関関係や因果関係があるため、個別に解決を図ろうとすると別の問題が生じる恐れがあります。

今後は、企業活動においてAIをどのように活用していくかを真剣に考えることが不可欠です。ビジネスへのAI導入とその設計が非常に大きな意味を持ちます。これまでAIなどのテクノロジーは、人間の仕事をサポートする役割でしたが、今ではAIと人それぞれの強みを踏まえ、AIが得意とする業務は積極的にAIを活用する段階にきています。AIで代替できる業務を依然として人が担当し続ける企業は、今後の成長で取り残されるリスクが非常に高まります。

ポリクライシスを乗り越えていくためには、大局的な視点も必要となります。目先の課題解決に翻弄（ほんろう）され、これまでのサプライチェーンを見直す動きも見られますが、製造拠点の配置や自由貿易の在り方は長期的な展望に基づいて考えるのが賢明です。

国内で顕在化しているインフレも、根本的には経済の強さに関係していると言えます。従って、長期的なスパンで日本経済をどう力強く成長させていくべきかの発想が重要です。このように数々の社会課題の解決には、複合的な視点とともに大局観が不可欠です。

一貫してEYが追求するのは 長期的価値の創出

一貫してEYが追求しているのは、まさに長期的価値の創出です。EY単体としてのみならず、社会全体がサステナブル（持続可能）な発展を遂げていくこと、多様な人材が活躍できる社会を目標に掲げ、個々の人々、企業、政府に資本市場において長期的なメリットをもたらす活動にまい進しています。そして、客観的なデータに基づき、深い洞察と高度な分析力で、クライアントの皆さまの価値を高めることが、重要な役割の1つだと認識しています。

その一例として挙げられるのは、「EY Ripples」という企業としての責任（CR）プログラムです。EYのプロフェッショナルが自らの知見やスキルを生かし、サステナブルな経済成長に貢献することで人々の生活をより良いものにすることが目標です。次世代教育・就労支援、社会的に影響のある起業家との協働、持続可能な環境への取り組みという3つのテーマに焦点を当てて日々活動を行っています。

人々の生活をより良いものにしていくという観点ではAIも重要なテーマですが、前述の世界経済フォーラムでも偽情報や誤情報を流布するリスクが指摘されたように、その普及を手放しで歓迎できない側面があります。効率化や生産性の向上が進む半面、これまで人間が手掛けてきた仕事をAIに奪われてしまうことを危惧する声も聞かれます。先日、私が訪米した際に出会った法科学科の学生も、「自分が資格を取得する頃にはAIに弁護士の仕事を代替されているかもしれない」と不安を抱いていました。

しかし、AIがどこまで人間の仕事を奪うかの論争は、まだ明確な答えはありません。一般的には、単純作業や多少経験が浅くても務まる仕事に就く人から失業していくと見られており、特に若い世代がAIの台頭に脅威を感じているようです。あくまでこれは私見ですが、先に仕事を取られてしまうのは私のような役員や管理職かもしれません。むしろ、生まれた頃からITが普及した環境が整っていたデジタルネイティブ世代の方がAIと共存しやすいとも言えます。AIに翻弄（ほんろう）されるのではなく、有効に活用し、AIと共存する未来を描くことが必須となってくるでしょう。

All in 戦略に基づき 4つの領域に重点投資

社会やクライアントが直面している数々の課題を解決するため、EYは2024年7月にAll in と名付けた戦略を打ち出しました。EYのパーパス（存在意義）である「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」に向かって前進を続けていくため、EYが独自のポジションを確立している重点領域に投資を行っていきます。

具体的には、サステナビリティ、AI、トランスフォーメーション（変革）、マネージドサービスといった領域に経営資源を集中的に投入します。そして、これらの領域の中でも特に重要な位置付けとなってくるのはサステナビリティとAIです。

周知の通り、米国が現政権になってからパリ協定からの離脱を表明し、温室効果ガス規制の廃止を打ち出

しました。また、欧州連合（EU）もさまざまな環境に関する基準の導入期限を見直す方針を示しています。

しかしながら、パーパスの「より良い社会の構築を目指して」を実現していくためには、先に述べたように長期的な視点が求められます。先代から受け継いできたものをより良いものに高めた上で次代に託していくことこそ、私たちが長く大切にしてきた価値観です。地球環境や経済格差、人権問題などの課題を解決するため、EYとしての事業を進めていく責任があると考えています。

科学的な視点から5万年や10万年といった非常に長期のスパンで地球の歴史を振り返ってみても、現在の急速な温暖化は過去の気候変動とは異なるもので、太陽や火山などの活動がもたらす自然現象（周期的な変動）として説明するのは難しいとされています。科学的な根拠やデータを積極的に活用し、私たち現役世代が解決の道筋を立てるべく、同じ価値観を持つ企業とも連携しながらポリクライシスに対処していきたいと考えています。

産業革命級の変革をもたらす AIの活用も積極的に進める

一方、わずか5～6年でインターネットが爆発的に普及し、今では人々の暮らしに欠かせなくなっているように、AIは単なる一過性のブームにとどまるものではありません。重要な作業をAIだけで完了させるという世界はすでに現実となっています。

最先端の現場では、目的達成のために自律的に計画を立ててタスクを遂行するソフトウェアであるAIエージェント同士が対話し、互いに助言し合いながら推論の作成だけにとどまらず、その見解に基づいて処理を実行することまで担っています。また、AI技術は小型化が進んでおり、近い将来、AIエージェントが人間の操作する現実世界のさまざまなデバイスに搭載されることで、私たちの生活がより変化していくことが考えられます。例えば、スマートフォンに搭載されたAIエージェントは、ますます多くの役割を担うようになるでしょう。映像解析技術やウェアラブルデバイスと連携して高度な健康管理サービスの提供が可能になります。さらに、人の好みや体調、その日の予定まで考慮して最適な献立を提案してくれるかもしれません。加えて、電子レンジや冷蔵庫、IH家電にもAIが搭載されれば、それらとも連携し、提案された献立が半自動的に調理される未来も想定できます。さらには、ロボット技術との融合によって、高齢者ケアや育児の在り方も大きく変わり、ウェルビーイングのさらなる向上が期待されます。

そのような時代の流れを見据え、EYは日本を含む世界約150の国・地域に展開している約700のオフィスで働く約10万人のプロフェッショナルに対し、Microsoft Dynamics 365 SalesとMicrosoft Copilot for Salesを提供しています。最新の顧客管理（CRM）ツールである前者と最新のAI機能を搭載した後者がグローバル全体で運用されることで、クライアントに向けたセールスエクセレンスとビジネストランスフォーメーションを推進するのがその目的です。EY Japanの組織内でも、税務関連業務におけるデータの自動化やM&Aにおけるビジネスや財務の分析をはじめ、すでにさまざまな部署においてAIの活用が広がっています。

産業革命では20年程度の歳月を経て人から機械へのシフトが進みましたが、AIの進化次第では同じような変革がわずか5年程度で起こる可能性があります。EYではAIに関するプロフェッショナルな研修を

Top message

提供し、多数の従業員が受講しています。自分が担っている業務を代行してもらえらるなら、それによって生じたゆとりの時間でより付加価値の高い仕事に挑戦できるというポジティブな発想で、AIスキルの向上に励んでいます。

また、正確性や知的財産権、セキュリティ、プライバシーなどといったAIに関連するリスクに関しても、規制当局による法整備の在り方についてEY Japanは助言や提案を行っています。

AIによって暮らしが変革されるとともに、企業のAI活用も次のステージに進んでいくと考えられます。AIに期待される最大のポイントは、新たな価値の創出です。冒頭で述べたように、私たちはさまざまなリスクが複雑に絡み合う「ポリクライシス」の時代に直面しています。こうした状況において、AIエージェントは多様な事象を把握し、問題解決のシミュレーションを行い、世界中の人々の幸福につながる最適な方法を見つけ出せる可能性があります。予測困難な未来を見通すためにAIが活用されることで、企業活動に今後、劇的な変革がもたらされるでしょう。

All in 戦略でグローバル全体の意思決定スピードもさらに加速

All in 戦略では、グローバルな規模で組織体制の見直しも図っています。エリアというレイヤーは縮小され、クライアントへの対応がより迅速になり、組織の簡素化により捻出された資金を戦略的投資に充てています。

All in 戦略をグローバルな規模で推進するため、日本を含めた主要10名のリーダーが具体的にどのような施策に落とし込んでいくべきかについて議論を交わしました。これにより、今まで以上に迅速に施策が進められるようになり、グローバル全体で意思決定のスピードがさらに加速しています。

EYのグローバルネットワークとの連携の在り方についても、さらなる改善を行っています。日系企業に対してEY Japanがサービスを提供するのは至極当然のことですが、一方で海外売上高比率が過半を超えるケースが珍しくないのが今日の状況です。その結果、進出先の国・地域に拠点を構える海外のEYがサービスを提供する機会も増え続けています。現地のEYが個々の日系企業が抱えている課題やニーズを的確に把握できなければ、クライアントに満足していただけるサービスを提供するのは困難です。そこで、日系企業に対応する現地のEYに、EY Japanがそのクライアント向けに確立した手法を導入してもらうというアプローチもAll in 戦略の一環として進めています。

これらの取り組みによって、グローバルな人材が国や地域を越えてさらに活発に異動できるようになりました。日本から海外のEY拠点への出向や、現地で日本語対応が可能なプロフェッショナルの採用を強化することで、短期から中長期にわたる柔軟な人材配置が実現しています。この体制によって、クライアントの皆さまの活動に一層寄り添ったサポートを実現しました。



日本の課題は非財務価値の開示や格差問題への対応

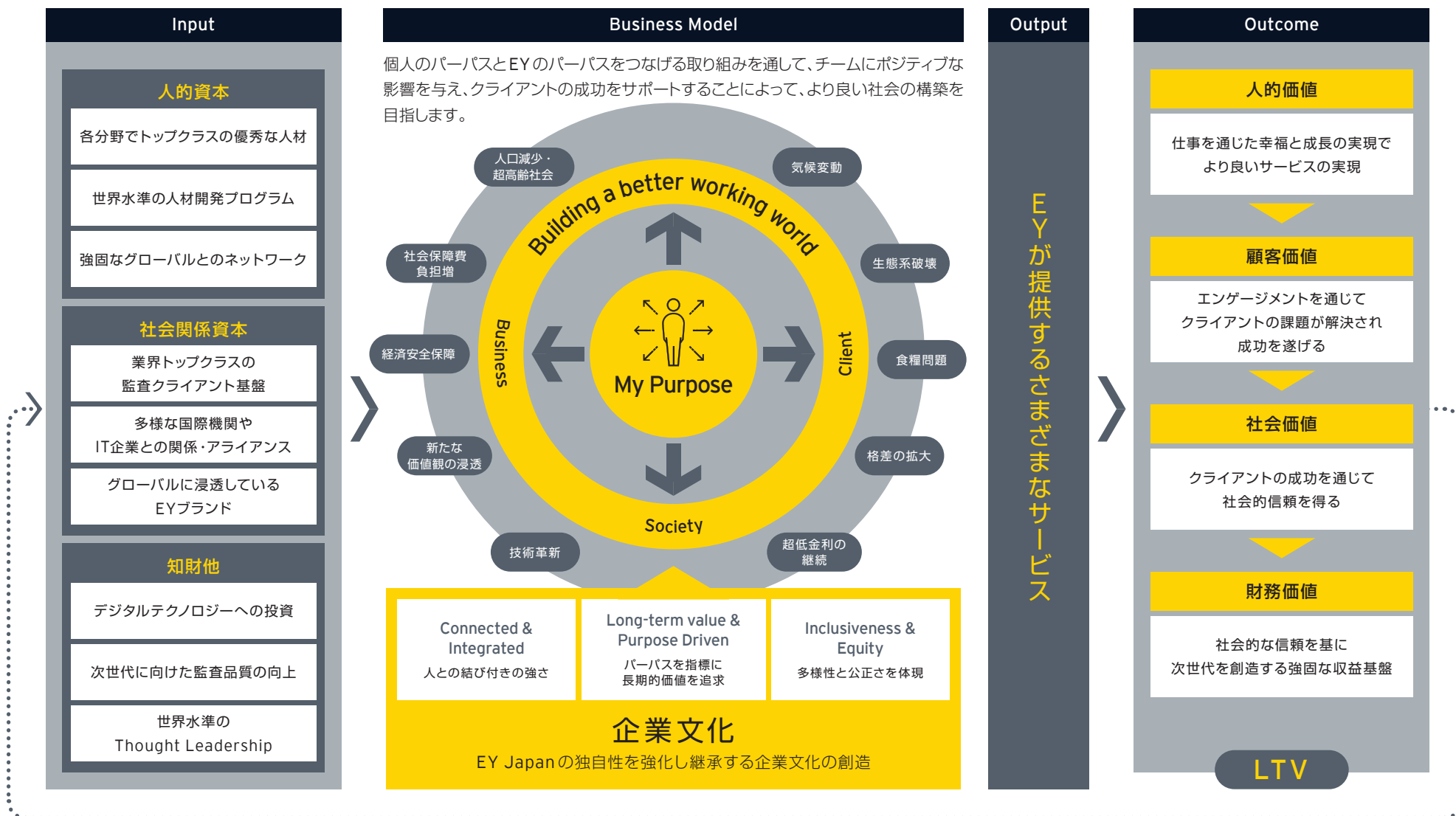
次の世代へ胸を張って託すことができる真の価値創造を実現するためには、サステナビリティをはじめとする非財務価値の開示も不可欠です。なぜなら、貸借対照表や損益計算書といった伝統的な会計アプローチではサステナビリティなどに関する取り組みが反映されにくいからです。EYを例に挙げて説明するなら、年間に大多数の従業員が海外に出張しており、その旅費は損益計算書に数字として計上されます。ところが、利用した飛行機がどれだけのCO₂を排出したのかは財務諸表に一切反映されません。非財務価値に関する情報も開示することで透明性を高め、その企業がCRの観点でどれだけの価値を創出しているのか、あるいは逆に価値を毀損（きそん）しているのかを明らかにすることが求められています。

経済格差の問題についても、積極的に取り組むことが求められます。明治時代から始まった日本の民主主義は、家業や家族制度などによる束縛から解放され、一人一人が自分自身の意思で自由に行動できる方向へ進んできました。ただ、資本主義のデメリットである経済格差の拡大が顕在化してくると、不公平感が募って社会が分断されてしまう恐れが出てきます。こうした分断を防ぐためには、人々がつながりを持ち、地域社会の絆を強める取り組みが重要です。地域社会の絆を強める取り組みは、企業の役割も大きいと考えます。EYは、地方創生に取り組む企業や団体と共に地域コミュニティの活性化を目指します。これはスポーツビジネスや、地方自治体へのサービス強化と密接に関連し、EYのパートパスとも一致しています。

謙虚な姿勢で若い世代の声に耳を傾け、クライアントにより良いサービスを提供し、政府に対しても積極的に提言を行っていきます。パートパスの「より良い社会の構築を目指して」のために、先代から受け継いできたものをより良いものに高めてから次世代へ渡すことにまい進します。

Our model

3つのアセットをインプットとし、パーパスの下に結集したプロフェッショナルによるクライアントサービスや取り組みを通じて、アウトカムとして人材・顧客・社会・財務の4つの価値を高めます。そうすることでEYの資本を拡充させるとともに、企業・産業の変革に貢献するプロフェッショナルサービスの向上を図り、最終的には経済社会そのものの変革・整流化に挑戦し、社会全体の価値創造へと発展させていきます。



At a glance (2025年度実績)

People value

Diverse Abilities Center (DAC)*

11名を採用 (日本)

※ニューロダイバージェント(発達障害、アスペルガー症候群、自閉症など)の人材にEYメンバーとしてキャリアを積んでいただくため、2022年6月に設立された組織。

障がい者法定雇用率遵守

2.73% (日本)

LGBTQ+に関する企業の取り組み指標である「PRIDE指標」において

**「レインボー」を5年連続、
最高評価の
「ゴールド」を9年連続受賞** (日本)



日経ウーマンの「女性が活躍する会社BEST100」2025年版において、

総合1位に選出 (日本)



1人当たりの
平均研修受講時間数:

51.2時間
(日本)

経済産業省:

**健康経営優良法人2025
(大規模法人部門)に認定**
(日本)

EY Japanメンバーのウェルビーイング施策参加者数:

3,265名 (日本)

具体的な取り組みとして、対外的には業種業界を超えた「日本版 Well-being Initiative」への参加や他企業との協働を、内部的にはEY独自のイニシアチブを推進し、EYメンバーのウェルビーイング実感値の可視化や、EYのウェルビーイング戦略に基づく実践を行っています。

Social value

2024年 ITR*アジア太平洋税務アワードにおいて、

**「ESGファーム・オブ・ザ・イヤー」
を受賞** (Asia-Pacific)



※ International Tax Review: 税制・税務に関するグローバル専門誌。

EY JapanのEY Ripples*活動が
良い影響をもたらした人々の数:

約174万人 ※SDGsの達成に貢献するために、世界で10億人にポジティブな影響を与えることを目標に、EYがグローバルで展開しているプロボノ活動。

EY Japanのメンバーの
EY Ripples活動参加者数:

3,439名

オフィス電力の
再エネ利用率100%(FY30目標)
に向けて順調に推移。

84% (日本)

東京オフィスの
ごみリサイクル率

年平均73%

Client value

エコシステムパートナー企業数:

100社以上
(EY全体)

EYにおけるテクノロジー人材:

100,000名以上
(EY全体)

サステナビリティ関連のクライアントサービス:

25,000社以上
(EY全体)

Financial value

※成長率は全て現地通貨ベース、前年比での実績

業務収入

532億米ドル **2,720億円**
(EY全体) (日本)

サービスライン別業務収入 (EY全体)

Strategy and
Transactions

業務収入: **62億米ドル**

Consulting

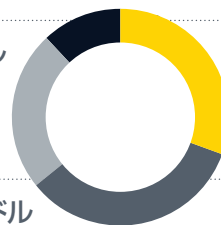
業務収入: **164億米ドル**

Tax

業務収入: **127億米ドル**

Assurance

業務収入: **179億米ドル**



エリア別*業務収入と成長率

EMEIA

成長率: **5.5%**

業務収入: **211億米ドル**

Americas

成長率: **3.3%**

業務収入: **247億米ドル**

Asia-Pacific

成長率: **2.3%**

業務収入: **74億米ドル**



※Americas (北・中・南米)
EMEIA (欧州、中東、インド、アフリカ)
Asia-Pacific (アジア・パシフィック)

About us

EYのグローバルネットワーク

EYは世界150以上の国と地域に約40万人を擁し、アシュアランス、税務、ストラテジー・アンド・トランザクション、およびコンサルティングサービスを提供するプロフェッショナルファームのグローバルネットワークです。

EYのメンバーファームとは

EYのメンバーファームは法的にはそれぞれが独立した組織です。各メンバーファームの義務と責任は、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッド (Ernst & Young Global Limited, EYG) が定めた規則およびその他の種々の契約の順守によって果たされています。EYGは英国の保証責任会社で、グローバルネットワークが効率的に機能するために、メンバーファーム間の調整役や連携の促進役を務めています。

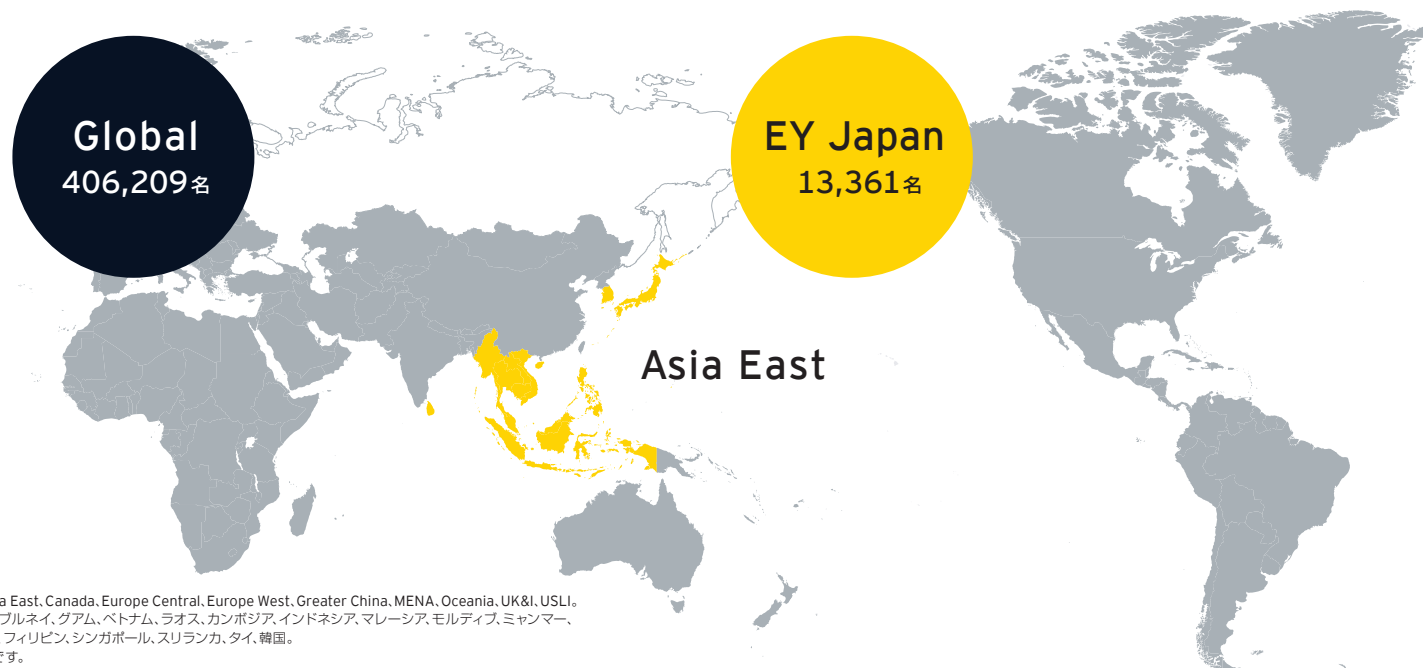
EYのメンバーファームは10のリージョン^{※1}で編成され、EY全体で足並みをそろえて協働し、グローバル・エグゼクティブが設定した戦略目標を実行しています。

Asia East とは

10のリージョンの1つであるAsia East^{※2}は日本、アセアン諸国、韓国などで構成されており、EY Asia East マネージング・パートナーを貴田 守亮が務めています。

Asia Eastでは、変化する世界でより包括的で相互に連携したサービスがクライアントに提供されるとともに、EYメンバーに対しては、リージョンのより広い地理的範囲で、モビリティとキャリア機会の拡大が実現されます。

EYでは、クライアントを取り巻く環境が、ますます複雑化かつグローバル化する中、シームレスなクライアントサービスを引き続き提供していきます。



人数:2025年6月末時点

※1 10のリージョン: Africa India, Asia East, Canada, Europe Central, Europe West, Greater China, MENA, Oceania, UK&I, USLI。

※2 Asia Eastの構成国・地域: 日本、ブルネイ、グアム、ベトナム、ラオス、カンボジア、インドネシア、マレーシア、モルディブ、ミャンマー、北マリアナ諸島(サイパンを含む)、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、韓国。
この情報は本書発行時点のものです。

EY Japanについて

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称です。
各法人は、独立した法人として相互に連携しながら、サービスを提供しています。
アシュアランス、税務、ストラテジー・アンド・トランザクションおよびコンサルティングにおける豊富な業務経験を有するプロフェッショナル・チームが連携して、
企業が抱えるさまざまな課題に対し、最先端かつグローバルな視点から最適なサービスを提供します。

EY Japanの主なサービス (2025年10月31日現在)

<div>Assurance</div> <div><ul style="list-style-type: none">■ 監査・保証業務■ FAAS (財務会計アドバイザリー)■ CCaSS (気候変動・サステナビリティ・サービス)■ Forensics (Forensic & Integrity Services)■ Technology Risk■ 企業成長サポート</div> <div><div><div>EY Japan マネージング・パートナー ／アシュアランス 松村 洋季</div></div><div>EY 新日本有限責任監査法人</div></div>	<div>Tax</div> <div><ul style="list-style-type: none">■ 企業税務アドバイザリー・ 税務コンプライアンス■ 国際税務戦略および M&A・組織再編■ 間接税戦略■ 税務デジタルトランスフォー メーション■ グローバル規模の 人材マネジメント■ 税務・経理・会計・給与計算・ 労務アウトソーシング</div> <div><div><div>EY Japan マネージング・パートナー ／タックス 蝦名 和博</div></div><div>EY 税理士法人</div></div>	<div>Strategy and Transactions (EY-Parthenon)</div> <div><ul style="list-style-type: none">■ M&A 実行支援■ 経営管理高度化■ 戦略コンサルティング■ 事業再生■ 企業価値向上支援</div> <div><div><div>EY Japan マネージング・パートナー ／EY-Parthenon 川口 宏</div></div><div><div>EY Japan マネージング・パートナー ／コンサルティング 吉川 聡</div></div><div>EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社</div></div>	<div>Consulting</div> <div><ul style="list-style-type: none">■ リスク■ テクノロジー■ ピープル■ クロスセクター■ ビジネスコンサルティング</div>
---	--	--	---

その他のメンバーファーム

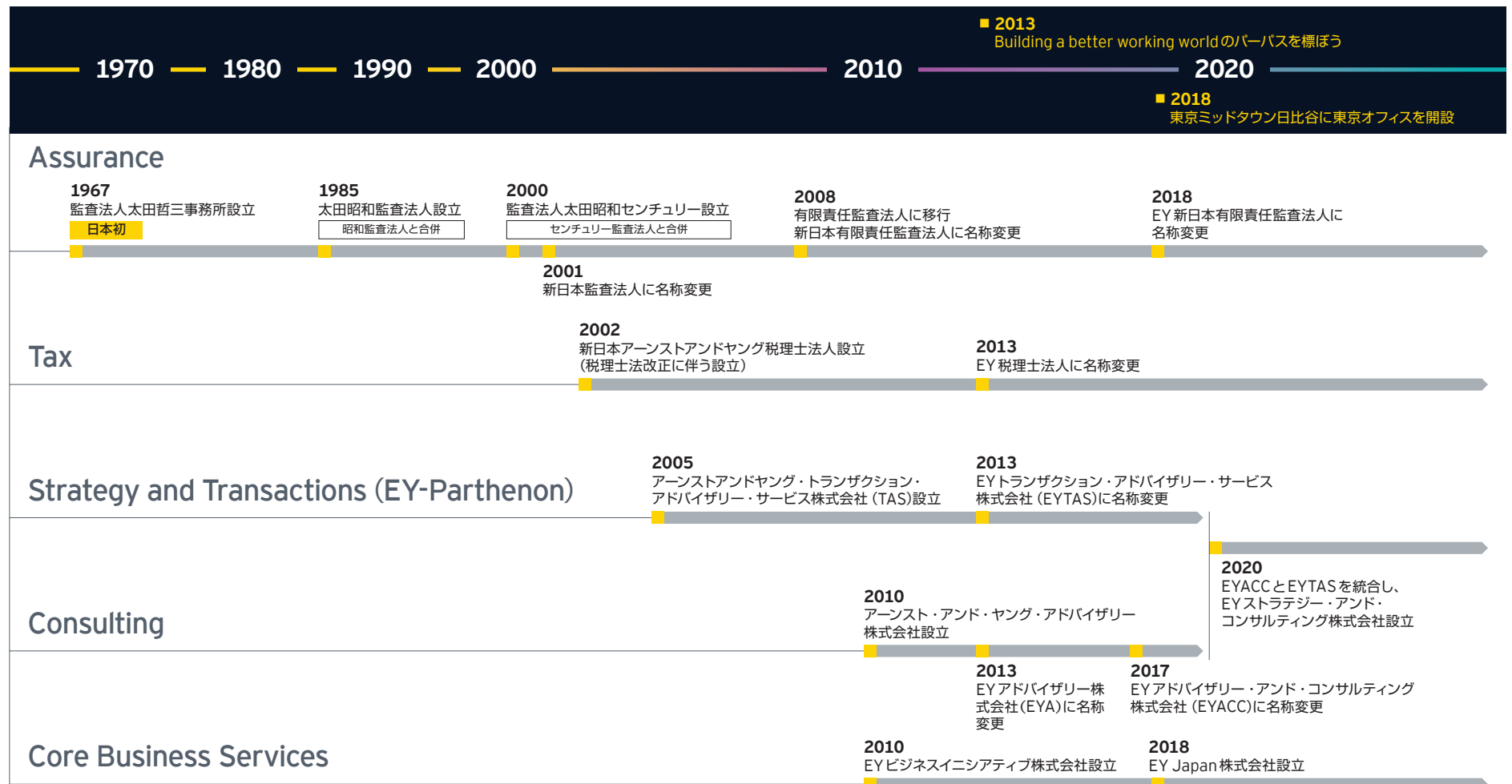
- EYビジネスパートナー株式会社
- EY弁護士法人
- EY行政書士法人
- EY社会保険労務士法人
- EYプロフェッショナルサポート株式会社
- EYソリューションズ株式会社
- EYフォレンジック・アンド・インテグリティ合同会社
- EY Japan株式会社
- EYジャパン合同会社

EY Japanの沿革

1967年、日本初の監査法人として誕生した「監査法人太田哲三事務所」ーそれが、EY Japanの原点です。

その後、EYのメンバーファームとして、税務やトランザクション・アドバイザリー、コンサルティングなどを担う複数の法人が創立し現在に至ります。

2013年にはBuilding a better working world（より良い社会の構築を目指して）をパーパスとして掲げ、プロフェッショナルファームとしてサービスを展開しています。



People highlight

一人一人が幸福を実感するために

ウェルビーイングの推進

EYは長期的価値の向上において中核をなす人的価値はウェルビーイング（実感としての豊かさ）に大きく依存していると考えます。ウェルビーイングを高め、個人が生き生きと業務に取り組むことは生産性の向上につながり、困難な課題も創造性をもって協働して解決することはクライアントサービスの向上や社会貢献に資することになります。具体的な活動としては、次世代リーダー候補人材100名が組織のエンゲージメントと個人のウェルビーイングが両立した状態を目指してウェルビーイングを推進する「Well-beingチャンピオン活動」を実施。SDGs後のビジョンである「Sustainable Well-being Goals宣言」のターゲット・指標案の一部についても、その策定に貢献しています。さらに「Well-being調査」を通じて個人の状態と組織環境について可視化。これからもEYのメンバー全員の幸福感の実感に真摯に向き合っておりまます。



「EY Japan Family Day」を開催

EY Japanは2024年12月、EYメンバーとご家族やパートナーを東京オフィスに招く「EY Japan Family Day」を5年ぶりに開催しました。参加者は、約200名のEYメンバーを含む約1,300名。スタッフとして企画や運営を担ったEYメンバーも200名を大きく上回りました。当日はEY Japan所属のパラスリット講演会のほか、会計士・税理士教室、各サービスラインの職業体験などが行われ、お子さまを含めて大いに盛り上がりました。ご家族やパートナーからは「会社の雰囲気を知ることができた」「子どもが、大きくなったらここで働きたいと話していた」等の感想が寄せられ、EYメンバーからは「家族が仕事により理解を示してくれた」「子育て世代には大変ありがたいイベント」との声が上がりました。EYメンバーと家族やパートナーとのつながりを深めるとともに、エンゲージメント向上にも寄する催しとなりました。



「Green Well-being」キャンペーンの実施

EY Japanでは、社会貢献プログラムのEY RipplesとWell-beingチームが合同で、環境月間に合わせて2025年5月30日から6月30日まで、楽しみながら環境保護に貢献する「Green Well-being」キャンペーンを実施しました。期間中は、グループに分かれてごみ拾いのランキングを競いあう「Green Well-beingチャレンジ」を開催。札幌・山形・東京・名古屋・大阪・福岡・沖縄など各地から参加した約600名が80のグループに分かれ、ごみ拾いSNSアプリ「ピリカ」を活用しながら楽しくごみ拾いを行い、環境保護に貢献しました。アプリの特性を活かして、海外の出張先から参加したメンバーもいました。EY Japanはこれからも地球環境保護や持続可能な社会の実現に向けて、また、個人のウェルビーイングの実現に向けて、取り組みを推進していきます。



EY Japanは、人的価値を高めることが、顧客価値のみならず社会価値を創出し、ひいては財務価値を創出すると考えています。仕事を通じた幸福と成長の実現でより良いサービスを実現するための施策をご紹介します。

一人一人のインクルーシブネス

「Diverse Abilities Center (DAC)」の進化

EY Japanは、障害を「Disability（能力が損なわれている）」ではなく「Diverse Abilities（多様な能力がある）」と捉え、適切な環境を整えば特別な能力として発揮されと考えています。この考えのもと、精神・発達障害の診断を受けた人材の雇用や就労状況の改善を目指し、個々人が自分に合った柔軟な働き方を試しながら専門的なスキルとキャリアを習得できる組織として、2022年に「Diverse Abilities Center (DAC)」を株式会社Kaizen様と共同で発足させました。DACは、EY Japanの全社的な取り組みであり、特例子会社の設立ではなく、EY Japan内に組成して支援体制を構築しています。EY Japanでは、障がい者雇用をCRとしてではなく、企業価値を高めるための価値創造のプロセスと考えています。つまり、障がい者雇用は会社にとってコストではなく、持続的な成長に寄与する重要な取り組みです。

2025年にかけてDACのメンバーは40名を超え、正社員登録人数も25名となりました。DACのさまざまなチームが、社内外の案件に広く関わり、3,000時間を超える業務自動化や、4,000万円を超える外注費の削減などに寄与しており、従来の障がい者雇用とは異なる価値を創造しています。

DACのメンバーは他のEYのメンバーと同等の業務に従事し、幅広いキャリア構築の機会を享受しています。今後も外部の支援団体の常駐や研修の充実などを図り、多様な就労経験と柔軟な働き方の提供を推進します。

Diverse Abilities Center (DAC)
ey.com/ja_jp/about-us/diversity-equity-inclusiveness/diversity-inclusiveness-japan/ey-japan-diverse-ability-center



「Tokyo Pride 2025」に参加

アジア最大級のLGBTQ+イベントである「Tokyo Pride」。EY JapanではLGBTQ+だけではなく、多様なアイデンティティを持つ全ての人を歓迎するEYのインクルーシブな文化を実感する機会と捉え、全社に参加を呼び掛けています。2025年6月に開催された「Tokyo Pride 2025」には、パートナーから新入社員、メンバーの家族やパラ・デフアスリートなど約220名が参加。「All differences are included. All voices are invited.」のテーマのもと、沿道の人々と開催祝福のメッセージを交わしながら、約1時間のパレードを楽しみました。また、EYブースではフォトスポットや体験型のメッセージ企画を通じてEYのDE&Iへの取り組みを紹介。メンバーの家族やボランティアスタッフなどが組織を越えた一体感を実感する一日となりました。今後もEY Japanは次世代に向けて「誰もが自分らしく働ける職場」を目指し、発信を続けていきます。



「女性が活躍する会社BEST100」で1位、 「PRIDE 指標」でも最高評価

EY Japanは、2025年版「女性が活躍する会社BEST100」において初の総合第1位に選出されました。このランキングは、日経BP社が毎年実施している「企業の女性活躍度調査」を基に選考されるものです。女性管理職対象のキャリア支援強化や、幅広い職階の女性社員を対象にキャリアの次のステップを後押しするリーダーシッププログラムにより、女性管理職比率が20.4%まで上昇したことなどが高い評価を得ました。

また、EY Japanは、職場における性的マイノリティへの取り組みを評価する「PRIDE 指標」において、2025年も9年連続で最高評価の「ゴールド」、5年連続で企業間の協働を評価する「レインボー」を獲得しました。全世界共通の差別禁止規定の順守に加え、同性パートナーを配偶者と同等に扱う制度運用や継続的な啓発活動を実施しています。さらに、NPO法人プライドハウス東京や一般社団法人work with Pride、公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）などと連携し、「スポーツ版 PRIDE 指標（仮称）」の策定にも参画するなど、協働による社会変革（コレクティブ・インパクト）を推進しています。引き続きEY Japanは、DE&Iのリーディングカンパニーとして取り組みを強化していきます。



人材の可能性を引き出し、育てていく

「Milestone Program」の実施

昇格者が新職階に適應するためのスキルやマインドセットを獲得し、同時にEYの戦略やビジョンをより理解するために毎年開催されているEYのプログラムが「Milestone Program」です。プログラムは職階別に開催されており、新たにパートナーに昇格した者を対象に毎年EYのグローバルネットワークにおいて会議が実施されるほか、エグゼクティブ・ディレクターおよびディレクターに昇格した者に対してはAsia-Pacificで、その他の職階は日本のみで対面もしくはオンラインによりプログラムが開催されます。世界中のリーダーが一堂に会して新たな昇格者を祝福するプログラムは、同時に昇格者同士の貴重なネットワーク構築の場でもあります。昇格者が集まって実施される会議に加えて、昇格してから徐々に新職階に適應するための継続的な研修の場も提供されます。個人の成長に深くコミットし、人間関係の構築も含めて総合的に支援するプログラムとして、今後も力を入れています。



充実の研修制度

EY Japanではメンバーが持続的な成長を実現し、自らキャリアデザインを構築できるような企業文化と風土の醸成および制度設計に取り組んでいます。一例が、デジタル時代にふさわしいスキルの習得やクライアントへのサービス提供を支援する社内資格認定制度「EY Badges」です。無料の学習支援プラットフォームとして、メンバーは自らの成長に応じて学び続けることができます。また、若手スタッフがチューターである先輩のサポートのもとで監査現場をイメージしながら実務を学ぶ「Audit Pre-OJT 研修」、Japan Taxの魅力伝える動画制作を通じて、プロフェッショナルマインドを習慣化し、それを体現できる状態を目指す「Tax Professional Mind Program」、2カ月半をかけてコンサルタントとして必要な基礎スキルとマインドセットの習得を目指す「新入社員研修」なども実施。今後も次世代の人材の育成に注力していきます。



- 1 EY新日本有限責任監査法人「Audit Pre-OJT 研修」
- 2 EY税理士法人「Tax Professional Mind Program」
- 3 EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社「新入社員研修」

「モビリティプログラム」

ー グローバルへの挑戦を通じてキャリアを広げる

EYでは、従業員が国境を越えて活躍するための「モビリティ」の機会を提供しています。海外赴任やクロスボーダー案件、短期・長期の国際プロジェクトなど、多様な挑戦を通じて、グローバルな視野を広げ、専門性を高めることができます。国境を越えた経験によるグローバルマインドセットの醸成、多様な文化・市場での業務経験による柔軟性と適応力の強化、クライアントへの価値提供力の向上等を目的としており、キャリアの幅を広げるとともに、異なる国、文化、経験を持つ同僚やクライアントと仕事を進める上での効果的な体験となります。

海外赴任経験者の声

ドイツでの経験から学んだこと

ドイツ・フランクフルトでの勤務は、日本とは異なる働き方を体感する機会でした。オフィスは広く、労働者の権利が丁寧に守られており、非常に快適な環境が整っています。また、チームはベルリンやデュッセルドルフ、ミュンヘンなど各地に分散しており、リモートで協働するスタイルが当たり前。日本の「全員が東京に集まる」感覚とは大きく異なる、新しい働き方でした。チームワークにおいて印象的だったのは、EYのカルチャーです。国や地域が違って、「こういう力が必要だ」と伝えたと、すぐにレスポンスがあり、会話がスムーズに進む。この一体感は、ドイツでも日本でも同じで、EYならではの強みだと感じました。海外で働きたい方へのアドバイスとして、語学力だけが全てではないと伝えたいです。私は帰国子女でもなく留学経験ありませんが、コンサルタントとして培った課題整理力や説明力が大きな支えになりました。英語が完璧ではなくても、伝える力を磨くことが重要です。基本を理解し、着実に積み重ねることで、必ず道は開けると信じています。

金融サービス／Consulting 所属 ディレクター*
2021～24年ドイツ・フランクフルトに赴任

※所属情報は本書発行時点のものです。



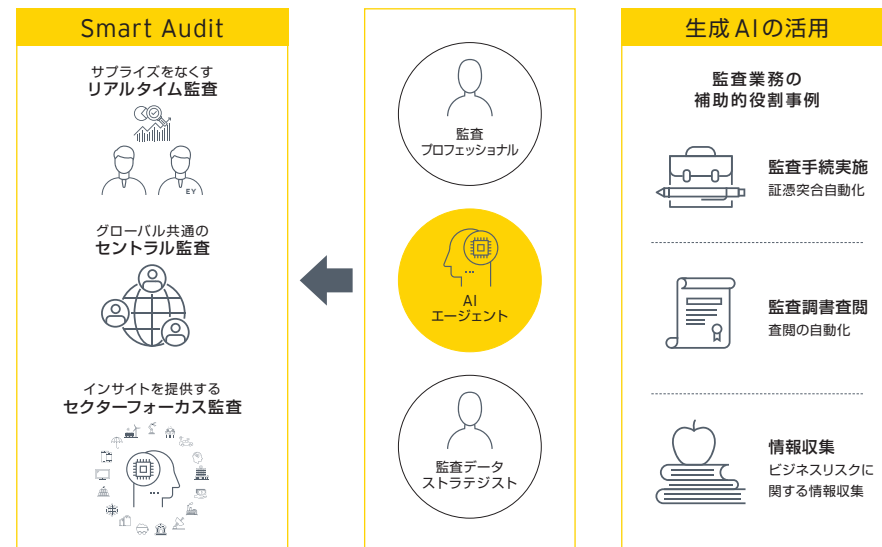
Client highlight

先進技術による業務改革と品質向上

AIを活用した監査の変革「Smart Audit」

EY Japanはテクノロジーの積極的な利用による監査品質の向上を目指しており、EY 新日本有限責任監査法人における2025年度のテクノロジーへの投資は約95億円となりました。機械学習などの従来型AIを活用した異常検知ツールの導入や生成AIの監査プロセスでの活用を促進するとともに、クラウド会計・開示ベンダーとのデータ自動連携を通じて、より効果的な監査へと変革を進めています。さらに、リスク管理と品質確保の観点からAIガバナンス体制も強化しています。

このような取り組みの成果として、4,120名のプロフェッショナルがAI活用の基礎となるデジタルリテラシーを身に付けました。また、監査上の主要な検討事項（KAM）へのデジタルツール利用の記載件数は56社（24年4月期～25年3月期）に達するなど、監査実務での実用化が進みました。



被監査会社のDXリスクへの対応「Digital Trust」

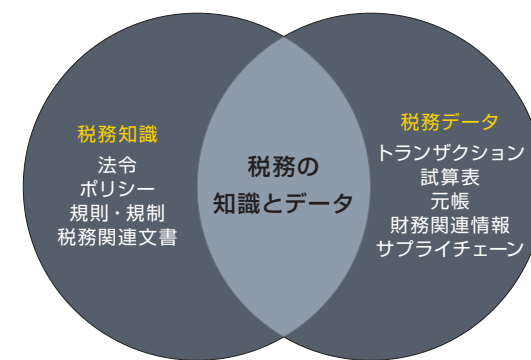
AIの急速な普及に伴い、企業にとってはガバナンス上の新たなリスクについて懸念が生じています。EY Japanは、多様なリスクに対応したガバナンスの構築や、AIガバナンスの運用状況について第三者としての客観的な評価で支援するほか、AIに関するマネジメントシステム確立のための国際規格ISO/IEC 42001についてのサービスも提供いたします。監査法人ならではの強い独立性・客観性と専門性を背景にEY Japanでは、デジタル社会の健全な発展に貢献してまいります。

税務関連業務におけるAIサービス

EY Japanは税務関連業務でAI技術を積極的に活用し、効率化や高度化を進めることでクライアント企業へのサービスを強化しています。さらに、こうした取り組みはEY Japan内部の業務改善にとどまらず、クライアント企業の業務効率化や標準化の支援にもつながっています。固定資産管理の判定分野を一例に挙げると、資産取得時の会計処理や減価償却計算、税務申告などにおいて、これまで会計・税務の専門知識を要する属人的な作業が行われており、担当者の知識の標準化と業務効率化の実現が長年の課題とされてきました。具体的にはPDFファイルなどで受領している見積書を担当者が伝票などに記入し、これまでの経験を踏まえて属人的に判定を行っているケースが多く発生しています。この状況に対し、EY JapanではAI-OCRなどのデジタルツールの利用により、PDF資料をデータ化し、会計処理の実績をAIに学習させることで、税務規定に基づいたルールベースでの分類およびAIモデルでの自動分類を行い、情報処理の効率化、標準化を実現しました。これによって、大幅な業務時間の削減と判断における知識の平準化を可能にしています。こうした固定資産判定にAIを活用した事例をEY Japanは豊富に有しており、判定精度のさらなる向上につなげていく考えです。今後も税務関連業務におけるAIの積極的な活用を推進し、関連業務全体のプロセス設計に結び付けることで、業務改善を支援してまいります。

生成AI（GenAI）の登場が税務分野に多くの新たな機会を創出

生成AIは、税務分野が税務の2つの主要領域である専門知識とデータにわたって自動化の力を活用しながら、AIに強化された税務の専門家を育成する機会を創出します。



企業・産業の変革に貢献するプロフェッショナルサービスの提供により、
経済社会そのものの変革・整流化に挑戦している事例をご紹介します。

次世代に向けた豊かさを実現

サステナビリティ領域のサポート

不確実性の高まるビジネス環境の中、企業が説明責任を果たしながら持続的に成長するために、EYはサステナビリティや非財務領域へのCSOはもちろん、こうしたアジェンダへのCFOやCEOの積極的な関わりを促すべく、「気候変動・サステナビリティ・サービス (Climate Change and Sustainability Services=CCaSS)」グローバルチームがサポートを行っています。

CCaSSは世界に4,400名以上の専門家を有し、サステナビリティ戦略から気候変動、生物多様性、人権、循環型経済、安全衛生といったサステナビリティ課題、規制開示対応支援から保証までを一貫してサポートするグローバルチームです。2025年にCCaSSは、気候変動に関する没入型体験プログラム「Four Futures Japan」を東京で開催しました。このプログラムは30年後の地球社会を科学に基づいた4つのシナリオで体験するセッションと、その後のグループディスカッションで構成され、2023年から世界21カ国・地域で開催されています。「Four Futures Japan」では金融機関やメーカー、メディア等70以上の組織の約300名(10月の大阪開催を含めると450名以上)の参加者に対し、自らの現在の行動がいかに未来を形づくるかについて考えるきっかけが提供されました。参加者からは「より良い未来への課題解決につながる革新的な思考と行動の気づきを得ることができました」との前向きなフィードバックをいただきました。EYは今後もサステナビリティ領域の企業価値への影響と結果を理解・評価する機会を提供し、企業の成長を支援します。



気候変動・サステナビリティ・サービス
ey.com/ja_jp/services/climate-change-sustainability-services



上下水道事業アドバイザリーサービス

日本の上下水道事業は、人口減少に伴って料金収入が減少し、老朽化した設備の更新に必要な資金の確保が進まないという構造的な問題に直面しています。こうした現実を受けてEY Japanでは、今後も上下水道インフラが人々の生活基盤であり続けるために、国・地方公共団体および民間企業が上下水道事業を進める上でたどるステップの全ての段階においてアドバイザリーサービスを提供しています。具体的には、国向けの政策アドバイザリー、地方公共団体向けの経営計画策定、官民連携、広域連携、DX・GX、料金改定・会計支援、海外インフラ開発支援、民間企業向けの戦略策定・M&A・官民連携支援といった取り組みを行っており、その実績は豊富です。また、一般社団法人水の安全保障戦略機構と共同で2015年より3年ごとに共同研究「人口減少時代の水道料金はどうか?」を発表。さらに2025年は、上下水道事業におけるDXの取り組みと今後のイノベーションの方向性についてのWebセミナーを実施しました。今後も、多様な専門家からなるチームによる国・地方公共団体・民間企業での戦略、実行支援サービスを通して、社会の課題解決をリードしていきたいと考えています。



世界戦略のパートナーとして

世界中に展開する JBS プロフェッショナルによる成長支援

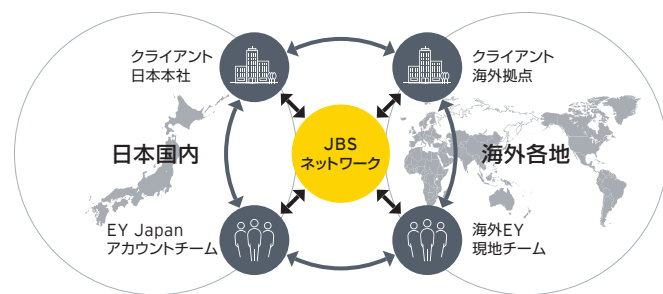
JBS (Japan Business Services) では、世界中の主要都市に配置されたプロフェッショナルが、日本企業の海外進出や事業展開を支援し、さらなる成長戦略を描くためのアドバイスを提供しています。

JBS の各プロフェッショナルが監査人やアドバイザーとして、アシュアランス、税務、ストラテジー・アンド・トランザクション、およびコンサルティングについて、確かな品質と信頼でクライアントの変革を力強く後押しします。

また、JBS 各拠点の強固な情報連携、EY ならではのグローバルワイドで蓄積されたインダストリーやデジタルの知見を最大限に活用し、クライアントと同じ方向性で成長をサポートします。

EY Japan からの駐在員と現地メンバーが EY Japan のアカウントチームと密接なコミュニケーションを取りながら、地域特性を踏まえた支援体制を構築することで、クライアントの成功に寄与します。

日本の大手企業の海外進出を長年にわたりサポートしてきた実績を持つ JBS は、世界戦略を推し進める日本企業が課題や機会に直面した際、最も信頼されるパートナーとして未来への道筋を共に描いていきます。



課題に向き合い、目標に向けて伴走

「EY Private」による起業家支援

起業家、プライベートビジネスとオーナーの皆さまに向けて、税務・会計・経営支援などのサービスを提供するチームが「EY Private」です。IPO（新規株式公開）という大きな目標に向けて、財務・法務・組織体制など多方面にわたる準備を総合的にサポート。2025 年までの 5 年間の累計で国内の IPO で最大のシェアを獲得した実績のもと、上場に向けて伴走いたします。「EY Private」内には、スタートアップや IPO に精通したメンバーを集めた「EY スタートアップイノベーション」という組織も設立しました。また、事業承継についても、事業承継計画の策定、相続対策、M&A アドバイザリーなど総合的な支援を行っています。さらに、企業や個人のお客さまの幅広いニーズに応えるため「FCO (Family Consulting Organization)」を立ち上げました。お客さまの価値・課題に寄り添いながら最適なサービスを提供し、自治体や大学などと連携して社会課題の解決にも貢献しています。世界で戦うスタートアップを日本から生み出すことを目指し、地域に根ざした企業との関係構築にも力を入れ、EY Japan はこれからも幅広いサービスを提供していきます。

EY Private

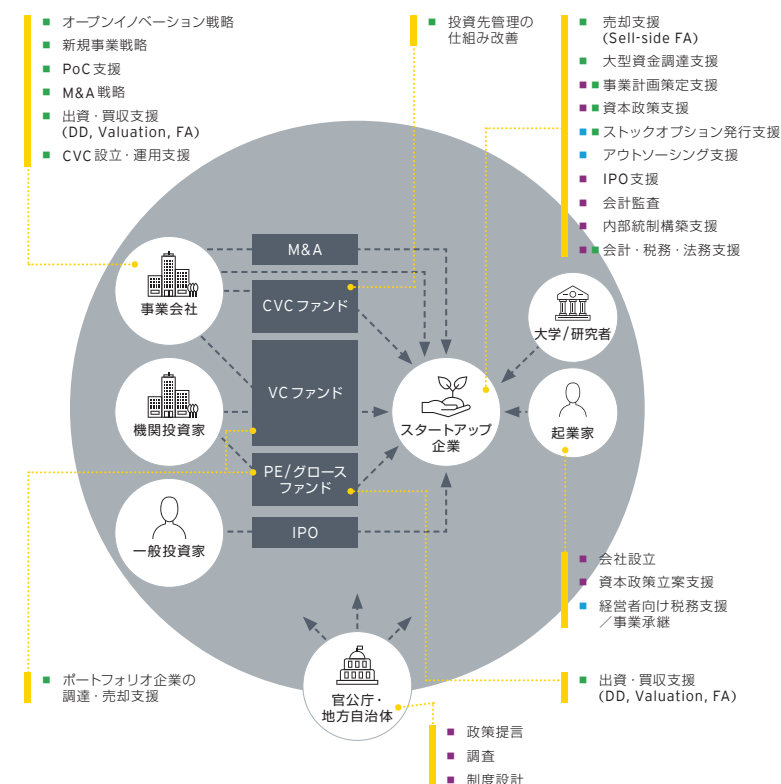
ey.com/ja_jp/services/private-business



スタートアップ・エコシステムへのサービス全体像

EY Japan では下記プロフェッショナルサービスのほか、アントレプレナー表彰制度の運営や、ネットワーキングイベントの開催をはじめ、セミナーやニュースレターによる情報提供など、さまざまな活動を通じて企業成長を支援しています。

■ Assurance ■ SaT ■ Consulting ■ Tax



Social highlight

企業としての未来への責任を果たす

「EY Ripples」の推進

「EY Ripples」は、世界の人々の生活をより良いものにしていくことを目指してEYがグローバルで展開している、企業としての責任（CR）プログラムです。2015年に国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献するため、私たちプロフェッショナルが持つ知識、スキル、経験を最大限に活用しながら新たな価値を生み出しています。「EY Ripples」を通じ、EY Japanは「次世代教育・就労支援」「社会的に影響のある起業家との協働」「持続可能な環境への取り組み」の3つの分野にフォーカスした活動を行っています。EY Japanメンバーの参加者数は3,439名、活動が良い影響をもたらした人々の数は約174万人となりました。「EY Ripples」は全世界で10億人の人々の生活を向上させることをグローバルの目標として掲げています。

具体的な取り組みの例

1. 次世代教育・就労支援

主に次世代の人材が有意義と感じられる仕事に出会い、働き続けるために必要なキャリア教育や起業体験講座などの実施

2. 社会的に影響のある起業家との協働

SDGsの課題に取り組むスタートアップ企業の成長支援や社会起業家を対象にしたブレインストーミングセッション（EY Impact Hive）などの提供

3. 持続可能な環境への取り組み

地球環境の保護・再生の領域で活動する起業家のサポートやEYのメンバーが参加する生態系の研究支援やごみ拾いなどのボランティア活動の実施



ごみ拾い（Green Well-being）

EY Ripples

ey.com/ja_jp/about-us/corporate-responsibility/ey-japan-ripples



「学生ルール形成アイデアコンテスト」の実施

EY Japanでは、日本が活性化しない理由は若者が安全な形で社会改革活動に参画できる機会が少ないからではないかとの考えを起点に、学生の視点でEYのパーパスである「Building a better working world」を実現する「学生ルール形成アイデアコンテスト」を実施しています。2023年から開催され3回目を迎えており、毎回100近い学生団体から、若者ならではの視点で社会を考察したルール案の応募がありました。優勝チームには国会議員へのプレゼンテーションの場もEY Japanが提供し、その後も学生と議員が意見交換を継続するなど、コンテストにとどまらない活動に発展しています。EY Japanは今後もこのコンテストを継続することで多くの学生が仲間とルール形成の視点から社会問題を議論し、建設的な議論を通じてより良い社会へと革新していく人材の輩出に貢献してまいります。



学生ルール形成アイデアコンテスト

ey.com/ja_jp/services/consulting/strategic-impact/rule-formation-idea-contest-for-student



「EY Impact Hive」を日本で初開催

「EY Ripples」がグローバルで開催している、社会的影響力のある起業家とEYのリーダーによる課題解決に向けたアイデアを出していくイノベティブなセッションが「EY Impact Hive」です。グローバルではすでに300名以上のインパクト起業家が参加し、高い評価を得ています。日本では2025年6月に、顧客企業のイノベーションを促進支援するEY wavespace™チームの協力を得て、初めて「EY Impact Hive」が開催されました。開催に際しては、EYからは19名のメンバー、外部からは起業家としてアソビュー株式会社様とスタンバイ株式会社様の2社が参加。参加起業家の課題をまとめたChallenge Statementをベースに、オープンかつ積極的なディスカッションが行われました。「EY Ripples」では2026年も「EY Impact Hive」のセッションを開催予定です。



環境保全や次世代支援、ルール形成を通じて、
持続可能な経済社会を支える基盤を創出している事例をご紹介します。

挑戦を促し、成功を支える

「EY Entrepreneur Of The Year™」の展開

新たな事業領域に挑戦するアントレプレナーの輩出を支援するため、1986年にEYが創設した国際的アントレプレナー制度が「EY Entrepreneur Of The Year (EOY)」です。世界に進出するアントレプレナーの支援、コミュニティの形成など、次代を担うアントレプレナーのサポートを推進する、名誉あるビジネスアワードとして広く認知されています。2025年は、世界約80の国や地域で表彰プログラムを開催し、6月にモナコで各国の代表が集い、社会に新たな価値をもたらす「同志」としてたえ合いました。EOYは、各国のアントレプレナーやステークホルダーとの交流、ディスカッション、さまざまなイベントを通して、彼らの成長を新たな事業価値の創造につなげていく場を提供しています。今後も、世の中をより豊かにして新たな事業や雇用を生み出すアントレプレナーたちを後押しし、支援する活動を、世界規模で展開していきます。



EY Entrepreneur Of The Year

ey.com/ja_jp/entrepreneur-of-the-year-japan



「EY Entrepreneurial Winning Women™」で女性起業家を支援

女性起業家とその事業の成長を応援することを目的とするEY主催のネットワーク「EY Entrepreneurial Winning Women (EWW)」では、イノベーションにあふれた女性起業家を表彰する「EY Winning Women」を2015年に創設しました。2025年度は6名の女性起業家を選出し、「EY Entrepreneurial Winning Women アジア太平洋プログラム」への参加およびメンタリング、事業拡大に向けてのアドバイス、有力起業家や大企業などとのネットワーキング・マッチングの機会などを提供しました。EWWは女性起業家の経営課題に伴走することにより、EYのパーパス「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」の実現に挑んでいます。今後もEWWは女性起業家の皆さまと共に、日本経済界の発展に貢献していきます。



EY Entrepreneurial Winning Women

ey.com/ja_jp/entrepreneurial-winning-women-japan



「EY Innovative Startup」表彰

経済活性化につながるイノベーションの促進を目的に、主としてシードステージ・アーリーステージのスタートアップ企業を表彰する制度が「EY Innovative Startup」です。2017年より実施されており、これまでの受賞企業から十数社がIPOを果たしているほか、J-Startup認定企業も50社以上を輩出するなど、社会的に大きなインパクトを与える表彰制度となっています。選定に際しては、社会課題解決への取り組みといった社会性、製品やサービスにおける革新性、事業の成長性の3つの観点に加え、時代ごとの社会ムーブメントや技術革新にも着目し、フォワードルッキングな視点で選出しています。今後も、注目されるディープテック領域や新たな社会のムーブメントを引き起こし世界を変えるようなビジネスに着目して、日本発のディスラプティブなスタートアップを応援し、より良い社会の構築に寄与していきます。



EY Innovative Startup

ey.com/ja_jp/ey-innovative-startup



スポーツの力を社会に

「WABN」で女性アスリートのセカンドキャリアを支援

EYでは、スポーツで偉業を遂げた女性アスリートはビジネス分野でも成功しやすいという結果に基づき、世界中のアスリートを対象に、ビジネス界でのセカンドキャリアを支援するプログラム「WABN (Women Athletes Business Network)」を実施しています。今まで「WABN」に参加したアスリートは国内外合わせて100名以上になりました。また、「EY Japan WABNアカデミー」ではEY Japanの各分野のビジネスリーダーが講師となり、セッションと1on1メンタリングを通じて、ビジネス界で必要とされる実践的なスキルを提供。参加者は起業家精神やマーケティングの知識を学ぶとともにメンタリングによるアドバイスを活用し、大勢の前でビジネスピッチを行います。「WABN」を通じてEYでは社会にインパクトを与えられるリーダーを育成し、より良い社会の構築に貢献しています。



B.LEAGUEのサポーティングカンパニーとして

「バスケで日本を元気に!」を目指すB.LEAGUEのサポーティングカンパニーとして、EY Japanはさまざまな活動をB.LEAGUEと共に推進しています。

B.LEAGUEならびに参画する各クラブの基盤である地域コミュニティの活性化や地域社会の経済循環を促す施策など、社会課題解決に向けた取り組みを行っています。

「B.LEAGUE × まちづくり委員会」は、まちに根付いたクラブが存在することによって、試合開催だけでなく、さまざまな社会貢献・社会課題解決をもたらす先進事例を集約し、地方自治体や地元企業などのステークホルダーとのまちづくりを促進する試みです。

EYストラテジー・アンド・コンサルティングは、事務局としてその活動を支援してきました。

また、オールスターゲームでは、開催都市や地域のステークホルダーにもたらす経済波及効果・社会的価値の測定・分析を例年実施しています。2025年の開催については、財務諸表に表れない価値は約64.8億円（社会的価値約52億円、経済波及効果約12.8億円）と算出しました。

こうした指標を用いてB.LEAGUEが地域にもたらす影響を数値化することで、多くのステークホルダーを巻き込み経済活動を活性化することも可能となります。

EY Japanは今後も、B.LEAGUEと共に日本を元気にする取り組みを推進してまいります。

EY × Sports The Social & Economic Impact Review
社会的価値と経済波及効果レポート 2025
ey.com/ja_jp/technical/library/report/2025/ey-social-and-economic-impact-review



りそなグループ B.LEAGUE
2024-25シーズンの写真を使用

LTV metrics

「ステークホルダー資本主義指標」に基づいた自社のKPI

私たちEY Japanは、長期的視点での価値（LTV）創出の実現に真摯に取り組み、ステークホルダーへの説明責任を果たすために、業界に先駆けて、世界経済フォーラムの国際ビジネス評議会が策定した「ステークホルダー資本主義指標」に基づき、自社のKPI（LTV metrics）を開示しています。

ガバナンス原則

世界で最も信頼されるような、特別なプロフェッショナルサービスを提供する組織として長期的価値を創出すること。

これはEYが LTV プランで掲げる目標に不可欠な要素です。

私たちは、世界のどこにおいても一貫して高い水準を目指した品質向上活動を実施することにより、社会への長期的価値の創出につながると確信しています。

会社の存在意義を問う パーパス経営

パーパスに基づくクライアントサービス提供の継続により「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」の実践を維持

税制・税務に関するグローバル専門誌であるITR (International Tax Review)の2024年ITRアジア太平洋税務アワードにおいて「ESGファーム・オブ・ザ・イヤー」を受賞

腐敗防止と不正や 非倫理行動を防ぐ取り組み

EYのグローバル行動規範への宣誓：100%
Financial Crime 研修（贈収賄腐敗防止研修）の受講：100%

事業継続性への取り組み

首都圏の事業継続計画（Business Continuity Plan）の策定
訓練の実施

地球環境保護

気候変動は、現代社会が抱える重要な課題の1つです。この科学的事実疑問の余地はありません。

私たちは、人間が引き起こした不可逆的で著しい気候の変化に直面しており、次世代に向けて地球を守るためにも直ちにアクションを起こす必要があります。

GHG 排出量の コントロール

継続的なCO₂e削減施策を進めた一方でパンデミック後の出社・出張の増加によりFY24比11%増。

スコープ1および2の合計：
4,731tCO₂e (34tCO₂e+4,697tCO₂e)
スコープ3の合計：17,743tCO₂e^{※1}

オフィス電力の 再エネ化

札幌事務所、仙台事務所の再エネ化
オフィス電力の再エネ利用率
100%（FY30目標）に向けて順調に推移：84%

循環型オフィスの推進

東京オフィスの一般ごみのリサイクル率：
平均73%（最高76%）

※1 合計値の差異は端数処理によるものです。

最良の人材

プロフェッショナル・サービス・ファームであるEY Japanでは、メンバーの一人一人が財産です。

より良い社会の構築を目指していくために、個々の能力を最大限に引き出し、魅力ある職場づくりを通じて高い成果を上げるチームを作ることが必要だと考えます。

従業員の幸福度	EY People Pulse ^{*2} におけるWell-being指標：74% 主観的ウェルビーイング指標の総合評価スコア：79%
従業員のエンゲージメント	EY People Pulseにおける従業員エンゲージメントスコア：75% Exceptional EY Experience (EYでの良い体験)：87%
DE&I	女性管理職比率：27% 従業員における女性比率：35% 障がい者法定雇用率順守 (2025年6月時点の実績：2.73%)
働きやすい環境づくり	フレックス勤務やリモートワークで柔軟に働ける環境。資格取得支援やウェルビーイング施策に加え、男性育休制度や英語研修も充実。さらに、くるみん認定 (子育て支援)、えるぼし認定 (女性活躍)、健康経営優良法人など国の認定を取得し、多様な人材が力を発揮できる職場を実現しています。

※2 EYがグローバル全体で毎年実施している、従業員エンゲージメント調査

社会的価値創出

次世代を担う人材の支援、社会に影響力を持つ起業家との協働、そして持続可能な環境の早期実現に重点的に取り組みます。

私たちが最も貢献できる分野でスキルを活用し、EYのナレッジから生み出される価値を、EY 独自の方法で世界中の人々や地域に届けます。

社会貢献活動	EY JapanメンバーのEY Ripples ^{*3} 活動参加者数：3,439名 EY JapanのEY Ripples活動が人々の生活にポジティブな影響 (インパクト) をもたらす数：約174万人
--------	---

Lives Impacted (良い影響を受ける人の数)の考え方

直接受益者	+	間接受益者	=	合計受益者数 × 貢献度合い = Lives Impacted (良い影響を受ける人の数)
直接受益者とは、EY Ripplesの活動から直接的に良い影響を受けた人の数です。 社会起業家や児童・生徒など、EY Ripplesのイニシアチブに参加し、その恩恵を受けている人々です。		間接的な受益者とは、直接受益者から社会的サービスを受けるなど何らかの形で関係があり、社会起業家の顧客や児童・生徒の家族など、EY Ripplesの取り組みから間接的に良い影響を受けている人々の数です。		直接的および間接的受益者の合計。 EY Ripples活動の貢献度合い (Attribution Rate)は、調査などで収集したデータと影響を評価する手法を組み合わせで決定されます。また、活動の影響の深さだけでなく、地域ごとの影響力の違いも、各地域のSDGs達成度に対比して考慮されています。

※3 EY Ripples：EYのメンバーの専門的スキルと経験を活用し、社会課題解決に貢献する仕組み。次世代を担う人材への支援、社会に影響力を持つ起業家との協働、持続可能な環境の早期実現に重点的に取り組む (具体的な活動例はP17参照)。

Leadership team

山野 浩

EY Asia East/Japan 金融サービス・リーダー
EY 新日本有限責任監査法人 常務理事 金融事業部長 パートナー

佐藤 百合子

EY Japan ジェネラル・カウンセラー

川口 宏

EY Japan マネージング・パートナー/EY-Parthenon
EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 代表取締役

林 美岐

EY Japan パートナー代表
EY 新日本有限責任監査法人 パートナー

永吉 正郎

EY Japan チーフ・タレント・アンド・
ウェルビーイング・オフィサー

梅田 恵

EY Japan DE&I リーダー

蝦名 和博

EY Japan マネージング・パートナー/タックス
EY 税理士法人 統括代表社員

吉川 聡

EY Japan マネージング・パートナー/コンサルティング
EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 代表取締役

伊澤 賢司

EY Japan 公共・社会インフラセクターリーダー
EY 新日本有限責任監査法人 パートナー



尾形 はるか

EY Japan チーフ・ブランディング・オフィサー

貴田 守亮

EY Asia East マネージング・パートナー
EY Japan チェアパーソン 兼 CEO

有賀 はな

EY Japan チーフ・リスク・オフィサー

瀧澤 徳也

EY Asia East/Japan クライアント・アンド・インダストリー・リーダー
EY Japan チーフ・サステナビリティ・オフィサー

松村 洋季

EY Japan マネージング・パートナー/アシュアランス
EY 新日本有限責任監査法人 理事長

近藤 聡

EY Asia East/Japan ストラテジー・リーダー
EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 代表取締役社長

松浦 利治

EY Japan 株式会社 代表取締役社長

EY | Building a better working world

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY Japanについて

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称です。EY新日本有限責任監査法人、EY税理士法人、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されています。なお、各メンバーファームは法的に独立した法人です。詳しくは、ey.com/ja_jpをご覧ください。

© 2025 EY Japan Co., Ltd.

All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY Japan株式会社および他のEYメンバーファームは、皆さまが本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp

編集後記

私たちは、パーパス「Building a better working world～より良い社会の構築を目指して」のもと、目の前の課題解決にとどまらず、長期的な視点を持ちながら、より良い社会の実現にいかに関与していくかを問い続けています。

今回の統合報告書の制作に当たり、多くのEYメンバーと対話を重ねる中で特に印象深かったのは、サービスや取り組みを通じてステークホルダーの皆さまに貢献したい、そして次世代の未来を良いものにしたいという真摯な思いでした。

日々の選択と行動の積み重ねが、やがて次世代に受け継がれる価値となる――。そのような思いを胸に編集を進めた時間は、改めて私たちEYの存在意義と、次世代の未来への責任を、より深く考える機会となりました。

本書の制作に際し、多大なるご協力をいただいた方々に深く感謝申し上げます。

この統合報告書が、EYについて理解を深めていただく一助となり、共に未来を描く対話のきっかけとなれば幸いです。

統合報告書2025 編集チーム

